

1 他の実施機関への保有個人情報の提供に係る報告書

報告日	目的外提供を行う事務の件名	保有個人情報項目	目的外提供を行った理由	提供課	利用課	頁番号
R3.6.18	統計データの分析関係	氏名、生年月日、ユニーク番号（整理番号）、卒業年度	2012年から継続して行っている柏市学テ（柏市学力・学習状況調査）のデータ分析について、児童生徒の生年月日と成績の関係を検証するため。	学校教育課	経営戦略課 データ分析室	1

2 保有個人情報の目的外利用に係る報告書

報告日	目的外利用を行う事務の件名	保有個人情報項目	目的外利用を行った理由	提供課	利用課	頁番号
R3.10.6	柏市耐震改修促進計画の改正に関する事務	令和3年1月1日までに台帳に登録された民間建築物（居宅を除く）に関する建物所在地、主要用途、構造、階数、床面積及び建築年	民間建築物のうち特定建築物の棟数、耐震性の有無及び耐震化率の調査にあたり、上記情報から対象建築物を特定するため。	資産税課	建築指導課	2

3 個人情報取扱事務の届出（変更）について

名称	変更内容等	届出課 (利用課)	頁番号
柏市耐震改修促進計画の改正に関する事務	- 個人情報取扱事務の概要の修正 - 最新変更日の変更 - 個人の類型の修正 - 個人情報利用目的の修正 - キ処理形態の電磁的記録のシステム名称を追記	建築指導課	3
固定資産税・都市計画税の課税事務（庶務）	- 最新変更日の変更 - イ項目の追記 - ウ収集先及び収集方法 - 本人以外の項目番号の追記 - 同一実施機関内の利用の目的内の項目番号の削除	資産税課	4
報償金の交付事務	- 最新変更日の変更 - 個人の類型の修正	廃棄物政策課	5

4 個人情報取扱事務の届出（課名の変更）について
 ※課名変更のみのため個人情報取扱届出書は添付していません

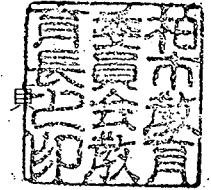
事務の名称	変更内容等	届出課	旧担当課
公園使用許可に関する事務	課名変更	公園緑地課	公園管理課
都市公園等管理に関する苦情処理事務	課名変更	公園緑地課	公園管理課
リフレッシュプラザ柏団体登録に関する事務	課名変更	公園緑地課	公園管理課
公園里親制度に関する事務	課名変更	公園緑地課	公園管理課
緑の保護地区等に関する事務	課名変更	公園緑地課	公園緑政課
公園用地等買収に関する事務	課名変更	公園緑地課	公園緑政課
公園用地等借地に関する事務	課名変更	公園緑地課	公園緑政課
社会資本整備総合計画に関する事務	課名変更	公園緑地課	公園緑政課
公園緑地計画・整備等に伴う検討会に関する事務	課名変更	公園緑地課	公園緑政課
私立認可保育園の経営の責任者若しくは福祉の実務に当る幹部職員の変更事務	課名変更	保育運営課	保育整備課
家庭的保育事業等の経営の責任者若しくは福祉の事務に当る幹部職員の変更事務	課名変更	保育運営課	保育整備課

他の実施機関への保有個人情報の提供に係る報告書

柏教学第259号
令和3年6月18日

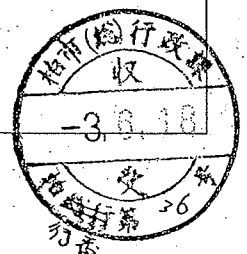
柏市行政不服及び情報公開・個人情報保護審議会
会長 神谷 敦 宏 様

実施機関名 教育長 河 篤



柏市個人情報保護条例第11条第2項第2号の規定により他の実施機関へ保有個人情報の提供を行ったので、同条第4項の規定により次のとおり報告します。

	提供元	提供先
課等の名称	学校教育課	経営戦略課データ分析室
個人情報取扱事務の名称	就学事務	統計データの分析関係
個人情報取扱事務の概要	学齢児童生徒の就学、異動に係る入学通知書の交付及び学齢簿の編成、管理並びに学齢簿の変更を行うもの。ただし、入学通知書の交付については、市民課、各出張所、柏駅前行政サービスセンターでも行う。 根拠法令：学校教育法施行令第1条、第2条及び第3条	学力テスト（柏市学力・学習状況調査）のデータ分析をするもの。
提供した保有個人情報の項目	氏名，生年月日，ユニーク番号（整理番号），卒業年度	
保有個人情報の提供先における利用目的	2012年から継続して行っている柏市学テ（柏市学力・学習状況調査）のデータ分析について，児童生徒の生年月日と成績の関係を検証するため。	
提供した理由	提供先の利用目的から提供することが相応と判断したため。	
担当部署（提供元）	学校教育部 学校教育課	
備考		

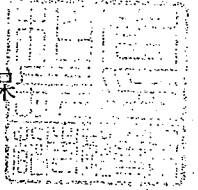


保有個人情報の目的外利用に係る報告書

柏都建第265号
令和3年10月6日

柏市行政不服及び情報公開・個人情報保護審議会
会長 神谷敦宏 様

実施機関名 柏市長 秋山浩保



柏市個人情報保護条例第11条第2項第2号の規定により保有個人情報の目的外利用を行ったので、同条第4項の規定により次のとおり報告します。

	保有個人情報の保有課等	目的外利用を行った課等
課等の名称	財政部 資産税課	都市部 建築指導課
個人情報取扱事務の名称	固定資産税・都市計画税の課税事務（庶務）	柏市耐震改修促進計画の改正に関する事務
個人情報取扱事務の概要	課税台帳に基づき所有者に対して固定資産税・都市計画税を賦課及び賦課決定後の課税額の更正を行うもの。	令和3年度時点の市有民間建築物の棟数、耐震性の有無及び耐震化率を調査し、その結果を上記計画内にて公表するもの。
目的外利用を行った保有個人情報の項目	令和3年1月1日までに台帳に登録された民間建築物（居宅を除く）に関する建物所在地、主要用途、構造、階数、床面積及び建築年	
目的外利用を行った理由	民間建築物のうち特定建築物の棟数、耐震性の有無及び耐震化率の調査にあたり、上記情報から対象建築物を特定するため。	
担当部署（目的外利用を行った課等）	都市部 建築指導課	
備考		



個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		140200-33			
実施機関名	市長			区分 ☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
担当部署	都市部建築指導課						
個人情報取扱事務の名称	柏市耐震改修促進計画の改正に関する事務						
個人情報取扱事務の概要	令和3年度時点の市有民間建築物の棟数、耐震性の有無及び耐震化率（旧耐震建築物と新耐震建築物の比率）を調査し、その結果を上記計画内にて公表するもの。						
事務の開始日	平成27年12月28日（最新変更日 令和3年10月6日）						
個人の類型	現存する建築物（居宅を除く）の所有者						
ア	個人情報の利用目的	民間建築物のうち特定建築物の棟数、耐震性の有無及び耐震化率の調査にあたり、対象建築物を特定するため。					
イ	項目	基本的事項 ☐ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☐ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☐ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☒ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☐ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☒ 同一実施機関内の利用 { ☒ 目的外：4, 12 (☐ 本人同意：) } { ☐ 目的内： (☐ 住民基本台帳：) } ☐ 用紙 ☒ 電磁的記録（ ☐ システム） ☐ 口頭（電話） ☐ その他（ ）					
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 { ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 } ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☒ システム（名称 業務システム） ☐ 文書 ☐ その他（ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 提供する項目（イの項目番号）	☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 提供する項目（イの項目番号）	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
コ	外部委託の有無	☐ 有り ☒ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		040500-03			
実施機関名	市長			区分 ☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
担当部署	財政部 資産税課						
個人情報取扱事務の名称	固定資産税・都市計画税の課税事務（庶務）						
個人情報取扱事務の概要	賦課期日（1月1日）現在の所有者及び課税標準となる価格等を固定資産課税台帳に登録，課税台帳に基づき所有者に対して固定資産税・都市計画税を賦課及び賦課決定後の課税額の更正を行うもの。地方税法381条，343条						
事務の開始日	平成17年 1月 1日 （最新変更日 令和3年4月1日）						
個人の類型	土地・家屋の所有者						
ア	個人情報の利用目的	税額・物件等の課税内容及び更正内容を把握し，課税台帳を管理する。					
		基本的事項	家庭生活	社会生活	経済的事項	心身的事項	思想信条等
イ	項目	☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☐ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☒ 6 連絡先 ☒ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☒ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	☐ 23 収入・支出内容 ☒ 24 資産内容 ☒ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☒ 本人以外（該当するイの項目番号：1，4， <u>12</u> ，24） ☒ 同一実施機関内の利用 { ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ） } { ☒ 目的内：（ ☒ 住民基本台帳：1, 4, 7） }				☒ 用紙 ☒ 電磁的記録（ ☒ システム） ☐ 口頭（電話） ☐ その他（ ）	
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	地方税法第382条の規定により，法務局から通知されるため。 ☐ 本人同意（第1号） ☒ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟，指導，相談，選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想，信条等の個人情報収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 { ☐ 第1項別表第一第 項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 } ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☒ システム（名称 住民情報システム）） ☐ 文書 ☐ その他（ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先	☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
コ	外部委託の有無	☒ 有り ☐ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については，それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		080100-06			
実施機関名	市長			区分 ☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
担当部署	環境部 廃棄物政策課						
個人情報取扱事務の名称	報償金の交付事務						
個人情報取扱事務の概要	町会・自治会等を単位とした資源品の回収量に応じて報償金を交付しているもの。						
事務の開始日	平成17年1月1日（最新変更日 令和3年10月20日）						
個人の類型	町会、自治会及び管理組合の長または会計担当者						
ア	個人情報の利用目的	報償金の交付に関する通知時及び振込時に使用するため					
イ	項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☐ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☒ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☒ 28 その他（ ☐ 口座番号）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☒ 同一実施機関内の利用 { ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ） } ☒ 目的内： 1. 4. 6 { ☐ 住民基本台帳：（ ） }					
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 { ☐ 第1項表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 } ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☐ システム（名称： ）） ☒ 文書 ☐ その他（ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 ☐ 提供する項目（イの項目番号）	☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 ☐ 提供する項目（イの項目番号）	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
コ	外部委託の有無	☐ 有り ☒ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。